

## 世界人道サミット（2016年5月、イスタンブール開催）に向けた提言

2014年7月23日

世界人道サミット（World Humanitarian Summit [www.worldhumanitariansummit.org](http://www.worldhumanitariansummit.org)）とは、人道支援に関する国連主催の会議であり、第1回会議が2016年5月にトルコ・イスタンブールで開催されます。この四半世紀の間に活用されてきた人道支援の国際的なシステムを、近年の人道支援を取り巻く環境的変化に適合させることが開催意義として挙げられます。気候変動による災害の増加、政治的対立などから起こる紛争の増加、人口の都市への集中、IT技術の目覚ましい発展、人道支援に関わる関係者の多角化のような様々な変化に対応するためには、既存の人道支援のあり方も変化していかなければなりません。世界人道サミットは以下の四つのテーマについて議論されます。

1. 人道支援の効果（Humanitarian Effectiveness）
2. 脆弱性の軽減・リスク管理（Reducing vulnerability, managing risks）
3. イノベーションを通じた変化（Transformation through innovation）
4. 紛争の影響下にある人々への支援（Serving the needs of people in conflict）

世界人道サミットに向けて、世界8つの地域において「コンサルテーション・イベント」が行われます。7月23日、24日に開催される北アジア・東南アジア地域コンサルテーション・イベントに向けて、JCC2015として以下の提言を行います。

**テーマ2「脆弱性の軽減・リスク管理」に関して、防災大国としての知見や経験から、日本政府やNGOを含む市民社会、そして北アジア・東南アジア地域諸国は、具体的に以下の項目について取り組むべきです。**

- (1) 既存の社会が持つ脆弱性を事前に積極的に把握し、その対応を平時から計画・訓練すべき。また、その為の法的枠組や役割確認をすべきである。災害時に特にニーズが高い人々の対応と同時に、それらの人々も重要なステークホルダーと捉え、様々な局面で防災に貢献できることを認識し、災害対応のシステムに組み込む必要がある。
- (2) ボランティアやNGO/CSOが持つ潜在力を認識し、その力を活用した防災戦略を作成すべき。その為には法的枠組も含め、既存の緊急支援計画の見直しも欠かせない。特に新興国・発展国などにおいては、ボランティアの有効活用が気候変動による中小規模災害の多発への対応となり得る。
- (3) 原発を持つ国に対しては、独立した規制委員会を設け、客観的なリスク評価及び管理をすべき。また、住民に対しての説明責任を明確にし、潜在するリスクは事前にきちんと伝え、有事の備えをしておく事が重要である。福島第一原発事故の教訓から、対応計画があっても実際に効果的に実施出来るか否かは別問題であり、平時からのあらゆる事態を想定した意識の構築が求められる。原発や化学工場などの高リスク施設は地震・津波等の複合災害によって引き起こされる事もあるため、多角的で積極的なリスク評価及び事前対応が欠かせない。

### ■本件に関するお問い合わせ

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク事務局（担当：堀内・小美野）

TEL：03-5292-2911 / FAX：03-5292-2912 / Email：[jcc\\_global@jcc2015.net](mailto:jcc_global@jcc2015.net)